

文部科学省にもの申す

―「中1ギャップ」の扱いについての疑問―

松村 茂治

問題の所在・用語について

拙稿は、国立教育政策研究所が二〇一四年に発行した生徒指導リーフ（以後、リーフと略記する）、「『中1ギャップ』の真実」を読んで、少なからぬ疑問を感じたことをきっかけに、認めたものである。疑問と言うよりは、不快感を覚えたと言っ方が正確かもしれない。なぜなら、リーフは、中学校で生じている不登校やいじめ問題について、中学校自らの問題とせず、責任を他に転嫁しているような文章と理解できるからである。当初は、そうした責任回避と読み取れるような文章は早晩撤回されるであろうと、静

観していたのであるが、二〇一五年になって、文章の趣旨はそのまま、一部を改訂して発行され続けていることを知り、問題点を指摘しておこうと考えたのである。

私は、大学の授業でこのリーフを配布し、まさに反面教師として読むよう学生に伝えたこともある。そのとき、「中1ギャップ」として指摘されていることがらを、リーフのように受け止めていたら、問題は必ずや繰り返されるであろうとの懸念も併せて伝えてきた。案の定、二〇一五年七月、岩手県で不幸な「いじめ事件」が起きた。この事件を報ずる新聞記事から、生徒と担任との間で「生活記録ノート」が交換されていたことを知り、二重の衝撃を受け

たのだが、七月十日の朝日新聞に、「・・・他の教員との連携をうかがわせる記述もみられない。」「この中学校は、（略）『こころのアンケート』を本来予定していた五月に実施せず、六月中旬から始めた。これが適切だったかかも検証する必要があると文科省はみている」という記述があるのを知って、なにをか言わんやの気持ちを強くしたのである。文科省がリーフで主張していることは、「事件」をカウントしないことであり、そのためには「事件に」気づかないこと、気づいても気づかないふりをするよう奨励しているように読めるからである。

幼児期から児童期、児童期から青年期といった発達段階の移行に際しては、種々の難しい事態が生じることが指摘され、「環境移行」あるいは「移行期」として、通常の発達段階とは区別して特異的に取り上げられることが多い（例えば、小泉令三 一九九二年、同 一九九五年、名城 嗣明他 二〇〇〇年、南雅則他 二〇一一年）。最近では、こうした移行期に関しては、学校教育との関連において、「小1プロブレム」、「中1ギャップ」等の用語の下に語られることが多くなった。

このような用語は、現象をある観点から切り取り、明確

にするという点で、便利なこともあるが、曖昧な部分を切り捨ててしまったり、逆に、目につく現象を強引にその用語で説明しようとしたりすることもあり、その使用においては慎重でなければならぬ。私個人としては、小学校から中学校にかけての移行期を「中1ギャップ」と呼ぶことに、特に賛成も反対もないが、この用語に関する文部科学省の受け止め方については、少なからぬ疑義を感じるのである。西川絹恵、生島博之（二〇一〇年）は、この用語について、「『中1ギャップ』とは新潟県教育委員会によって名づけられた現象の事であり、小学生から中学一年生になったとたん、学習や生活の変化になじめずに不登校となったり、いじめが急増する事をいう。」と説明している。少し資料に当たってみると、二〇〇六年（平成一八年）の「新潟県教育月報」に、「中1ギャップ解消に向けた各校プランの作成のために」とあり、二〇〇七年（平成一九年）には、新潟県教育委員会から「中1ギャップ解消に向けて―中1ギャップ解消プログラム―」なる冊子が刊行されていて、同県がこの用語について先鞭をつけた形になっていることが分かる。

今や、「中1ギャップ」をキーワードに、ネットで検索

をしてみると、個人では処理できないほどの情報の洪水に遭遇するから、この用語の示唆するところは新潟県だけでなく、全国の学校教育全体の関心事となっているようである。その中心的な論点は、「中一で急増するいじめ、不登校を防止するため」（前掲、冊子）にあると考えられるが、この用語の使用に関して、文部科学省が極めて特異な反応をしているので、まずはそのことを見ておこう。

リーフから読み取る文科省の姿勢

リーフそのものは、容易に入手できるので、その実際については直接入手して確認していただきたい。ここでは、その概略のみを示して置こう。

リーフ中、赤字で示されている所が、一番訴えたいところだろうと思われるので、その部分を引用しておく。

『中1ギャップ』という語に明確な定義はなく、その前提となっている事実認識（いじめ・不登校の急増）も客観的事実とは言い切れない。

『中1ギャップ』に限らず、便利な用語を安易に用いることで思考を停止し、根拠を確認しないままの議論を進

めたり広めたりしてはならない。

リーフでは、「中1ギャップ」という用語の問題点として、総論的に以上の二点を指摘した後、「いじめは、中1で急増するのか?」「不登校は、中1で急増するのか?」として、実際のデータを引用して各論を展開し、「中学校で、いじめが急増するという印象は、・・・それが実態を正確に反映しているかどうかは疑わしい」、「小学校から中学校にかけての不登校の」増加率は「三・三倍前後となり、必ずしも急増とは言えません」と結論づけている。

そして、「ここが一番言いたいところのようなのだが、「中学校で顕在化する問題も、実は小学校から」であり、「家庭や地域の教育力の低下もあって、小学校が抱える問題は従来と比べものにならないほど増えてきたと言えるでしょう。その結果、小学校段階で予兆が見えていたり顕在化し始めていたりする問題であっても、対応できなかったり解決できなかったりという『積み残し』や『先送り』が増えていきます。」とし、最後には、「小中連携はもとより、校区内の小中連携も含めて不登校やいじめの問題に取り組むことで、成果をあげている中学校区が現わ

れています。」との提言で結んでいる。

この主張を要約すれば、不登校もいじめも、中学生になって急増している訳ではない。小学校からの問題が解決されずに先送りされ、いわば中学校で顕在化したに過ぎないのだ、ということになる。この主張が、市井の一市民のものなら、そういう見方もあるだろうということでは済んでしまうが、国の文教行政を司る文部科学省のものとなると、到底、看過できるものではない。

表に現れたいくつかの問題

このリーフにあるような考え方、つまり、「問題の芽」は小学校にある、中学校は小学校の尻ぬぐいをする場ではないといった考え方が、中学校の教育現場に下りて行ったときに、危惧されることの一つは、いじめや不登校の発件数をできるだけ抑えようとする心理が働かないかということである。不登校もいじめも、学校にとっては不名誉なことであり、あつてはならないことであるといった考え方の下では、中学校の教員同士で、この問題について、早い時期に気づき、相談すること（いじめ問題の解決には、これが極めて大事なのだが）には強いブレーキがかかるであ

らうことは容易に想像できる。

ちなみに、平成二十七年に公にされた学校基本調査速報によれば、平成二六年度の不登校児童・生徒の割合は、小学校〇・三九％（二五五人に一人）、中学校二・七六％（三十六人に一人）であり、ここ数年、多少の変動はあるものの、大凡の傾向は変わっていない。単純な割合を算出すれば、中学生は小学生の約七倍ということになる。この点について、リーフでは、集計の仕方を変えれば、三・三程度であり、別の計算式を用いればもっと少ない倍率になると、少なく見積もることに必死になっているように読み取れるのである。

概ね、この稿を書き上げてしまった平成二八年一月三十一日の朝日新聞に、「不登校 中学入ると急増」の記事が掲載されたので、読まれた方もおいでだろう。そこには、「早期発見策探る 文科省」の見出しと、中学校での急増を認める国立教育政策研究所のコメントが載っているが、この「国立教育政策研究所」はリーフの発行元でもある。一体どちらが本心なのか聞いてみたくなるのは私だけだろうか（二月の時点でリーフは撤回されていない）。また、「いじめ」の認知件数について文部科学省（二〇

一五年)によれば、小学生では学年による変動はほとんどなく、一学年あたり約二千件、中学校では、学年が進むにつれて減少傾向にあるが、一年生では約二万七千件となっている。リーフでは、中学校進学後急増したかのように見える点を問題視し、別の調査結果を引用して、「いじめ経験率は、小学生の方が高い」と結論づけている。個人的には、わざわざ他の資料を持ち出してまで、「(いじめは)小学校の方が多い」と押し返す必要がどこにあるのか疑問に感じるところであるが、「いじめ」に関しては、数が多いか少ないかということとは別に、以下の点を指摘しておきたい。

いささか古い資料だが、本質は変わっていないと思うので、その数値を紹介するが(資料自体はすでに削除されていてその存在を確認できない)、そこには、一九八六年から一九九六年までの十年間に、いじめを苦にした自死事件として四六件がリストアップされている。そのうち、二件が小学生、四件が高校生、残りの三九件は中学生である(一件は学年の記載なし)。自死が多いからといって、単純に、中学生でいじめが多いとは言いがたいが、その可能性は否定できないし、少なくとも、中学生は、いじめに

遭ったときに、自ら命を断つ傾向が強いと見ることは肝心なことである。

私は、新潟県で採用された「中1ギャップ」なる用語は、中学校に責任があるのか小学校にあるのかといった、責任のなすり合いをするための用語ではなく、まさに、小学校から中学校にかけての移行の難しさを指摘したものであり、不登校やいじめは、この時期の難しさを如実に物語る現象と思えるのである。

リーフでは、暴力行為については触れていないが、「いじめ」とも関連するところなので、このことについても触れておこう。

従来、「校内暴力」と呼ばれていた現象は、主にその広がりを考慮して、平成九年度から「暴力行為」(この中には、対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物損壊が含まれる)として取り上げられるとともに、それまで、中学校、高等学校が調査対象だったが、そこに小学校も加えられることになった。平成八年の文科省調査では、中・高併せて、校内暴力(当時)が一万件を超えたことが明らかになり、ニュースになったが、平成二十七年には、暴力行為は、中学・高校では減少傾向にあるものの、小学校では増加傾向

にあり、一万件を超えたことが、大きなニュースとなった。今、中学・高校では減少傾向にあると述べたが、発生件数に関して言えば、高校は小学校の約二倍、中学は約六倍であり、中学での発生件数が圧倒的に多いことを忘れてはならない。

不登校やいじめ問題と同様、暴力行為についても、論議すべきは、どちらがどれほど多いのかといった数の問題ではなく、中学生の「暴力行為」が、何に由来しているのかについて想像力を働かせることである。そう考えたとき、暴力行為の一つ、対教師暴力に関する次の指摘は、やや古いものではあるが、今の時代にも通じるものを含んでいると思われる。すなわち、「過去の体罰への報復的行動としての凶暴な対教師暴力が一般生徒の心理的・物理的支持の中で一般生徒を代表するという意識で行われた事例」では、卒業とともにその凶暴性が影をひそめていったことから、「当該事例の対教師暴力が個人の資質というよりもむしろ、学校・教師・一般生徒・仲間集団との力動的関係の中で生じたものであることを示唆している」(宗内敦、宗内美映子 一九八五年)との指摘である。

ここで言う「一般生徒の支持」は、いじめの問題におけ

る「傍観者や観衆」の働きと同様のものと考えることができる。つまり上記の事例では、教師による体罰が、対教師暴力というリアクションの元になったとしているのである。今や、露骨な形での、つまり身体的な暴力という形での体罰は見られないかもしれないが、子どもたちが教師からの扱いを理不尽と受け止めていたら、それは、同じようなりアクションを生む素地となるのではないかと思うのである。

なぜ、中学生は難しいのか

(ここから先は、思春期心理学の教科書のような記述なので、不要と思われる方は読み飛ばして、【おわりに】へ進んでいただきたい。)

小学校から中学校への移行が難しいのは、外的な(環境的な)変化と内的な(子ども自身の)変化が同時に起きているからだとの指摘がある(例えば、都築学 二〇〇一年)。そこで、拙稿もこの二点に即して進めていく。

【外的な変化】

まず、外的な変化、つまり、小学校から中学校への移行

という点について考えていくが、ここでは学校環境の変化と学習への取り組みの変化という二側面を取り上げる。

(一) 学校環境の変化

中学校への移行では、複数の小学校から一つの中学校へ子どもたちが集まってくるという形をとることが多い。つまり、単に年齢が変わり、小学校から中学校に校名が変わるといふ変化だけでなく、より大きな集団への移行という変化であり、子どもたちには、そこでの新しい人間関係の形成が求められることになる。今までのやり方では通用しないこともあるだろう、新たなポジション取得や関係づくりには、この時期ゆえの困難なことも予想される。

また、中学一年生になるということは、最上級生だった六年生から最下級生に移行することでもある。教師による指導を背景にしたことではあったが、自分たちが自主的に働き、リードしてきた小学校から、何事につけ、年少者としての振るまいが求められる中学校への移行は、関係性の大きな変化といえる。

上記のことと関係するが、この時期は、部活動等を通じて、縦の人間関係が濃密になってくる時期でもある。これは、小学校のように、学級担任を中心に、単一の年齢段階

で学級を構成し、授業を中心に活動して来た人間関係とは、全く異なった人間関係であり、ここでも関係性の大きな変化に直面することになる。

不登校は、新しい学年が始まった四月当初ではなく、学級が落ち着いて来た五月の連休明け頃から目立ち始めるとされるが(私自身、不登校への教育相談活動を通じて、そうしたことを何度も経験してきた)、それは、新しい集団の中で、ほとんどの子どもが自分のポジションを見つけて安定していく中で、なかなか自分のポジションが見出せないことが大きな要因となって生じていると考えられるのである。

(二) 学習への取り組みの変化

小学校から中学校への移行は、授業に関して言えば、学級担任制から教科担任制への移行とすることができる。中学校になって教科担任制が採用されるということは、それだけ教科の専門性が高まるということである。学ぶ側にとっては、学ぶ内容が高度に、そして大量になるといふことになるが、教える側には、専門性に立脚した中味の濃い、そして、子どもたちの興味・関心をそそるような授業展開が求められるということになる。

また、教科ごとに教員が変わるということは、子どもたちにとつては、それだけつきあう大人が増える訳だから、煩わしく感じられることもあるが(小学校のように、一人の学級担任の下で、煮詰まってしまうようなことはなく、なるということも考えられるが)、教師にとつては、子どもたちを多面的に見る又とないチャンスとなるのである。

子どもたちは、異なった教科(教員)に同じ顔を見せているとは思えないからだ。それぞれの教師の目に映る子どもの姿を、教師間で共有することは、生徒理解のための重要な一歩となるはずである。つまり、「小小連携(リーフ、1ページ)」などという珍妙な用語を持ち出すのではなく、教科担任制の中学校でこそ、教師間の連携(あえて中連携とも言うおうか)が必要なのではないか。

教科学習に関してはもう一点、定期試験の存在を指摘しておこう。もちろん、学力の評価は小学校時代にもあったが、中間考査(試験)、期末考査を通して行われる学力の評価は、子どもたちには、小学校のときとはかなり異なったインパクトを与えていると考えるべきである。それは、きたるべき高校受験とも関係してくるし、以下に述べる認知能力の成長の結果として、自分自身及び他者の学習状況

についてかなり正確に理解できるようになってくるからである。

外的な変化については、他にも指摘すべき点は多々あるが、次に、内的な変化、つまり、つまり児童期から青年期への変化という点について考えてみよう。

【内的な変化】

(一) 生理・身体的な変化

青年期の開始の指標の一つとして、第二性徴の発現が指摘されている。男子なら、声変わりや精通現象など、女子なら、乳房の膨らみや生理の開始などである。注意すべき点の一つは、男女間で、これらの開始にはかなりの差があるということ、女子の多くは、小学校を卒業するまでに第二性徴の発現を迎えているが、男子の多くは、中学校に入ってからというのが一般的である(ただし、女子の第二性徴の発現については、過去百年位の間、かなり早まって来たことが指摘されており、男子のそれも、早まっている可能性がある)。

また、この時期、体重や身長など、身体的な変化が著しく進む時期でもある。つまり、中学から高校にかけて、大

人の体つきになってくるのである。

換言すれば、子どもたちには、こうした身体的な変化を受け入れることが求められるのであるが、第二次性徴であれ急激な身体的な変化であれ、それまで経験したことの無いことが生じる訳だから、それだけでも本人にとっては、気になることだが、こうした身体的な変化には、個人差がつきもので、他の人より一足早く、自分にだけ訪れた変化を受け止めかねる子どももいれば、逆に、なかなか変化が訪れないことに、人知れず悩む子どももいるのである。

上に述べてきた身体的な変化は、ホルモンの変化といった生理的な変化とも連動していると考えられる。そうした変化は、情緒面の変化を生むことにもなる。この時期、情緒は細やかになり、友だちや教師に対して敏感な反応をすることがあっても、それは極めて自然なことなのである。

(二) 心理面での変化

① 対人関係の持ち方の変化

大人との関係の持ち方の変化は、「第二反抗期」の一面面と考えることができる。幼児期に現われる第一反抗期が、芽生えてきた身体的な能力や知的・言語的能力を背景に、もつぱら保護者を対象とした反抗様の言動を特徴とするの

に対し、第二反抗期は、認知能力の発達や社会的認識の拡大・深化を背景に、より広範囲のもの、抽象的なものをも反抗の対象にするところに特徴がある。「反抗」という言葉が使われているが、それは、それまで、無批判・受身的に受け入れてきた価値観や権威、規則、習慣等に対し、「ちょっと待て、それは自分の考えとして、採用していいものなのか」と、疑問を感じ始めたことの表れと考えることができる。換言すれば、それまでの安定した世界を崩しているということである。その結果、親だけでなく、教師をも含めた大人たち全般、そして、伝統や文化といった社会的、抽象的な事象に対しても、懐疑や否認、無視といった否定的な態度で臨むことが目立つようになるのである。つまり、それまでのように、素直に大人の言うことを受け入れなくなったり、一理あるがそれでは世間は通らないと思われるような粗雑な理屈を主張したりすることが、「反抗的」とされるわけで、大人としては、やりにくさを感じる所だが、それは、成長の一過程と考えるべきところである。

対人関係面での変化は、大人に対してだけではなく、同年輩の仲間に対しても生じている。小学生時代には、大勢で群れて遊ぶことに価値を見出していたのに対し、青年期には、一人二人の親しい友だちと、深い友情を結ぶことに価値を見出すようになる。そうした変化は、子どもたちが自分自身と友人の、表面的・行動的な特徴だけでなく、内面的・心理的な特徴にまで目を向けるようになったことを反映していると思われる。それだけ、「外的な変化」で述べた、仲間との関係づくり（ポジション取得）の困難さが増すと考えられるのである。

② 認知能力の変化

この時期、認知能力は高度に発達し、教科学習に関しても社会的な事象に関して、高度な抽象的思考が営めるようになるとともに、自分自身の能力や性格、得意・不得意、将来への展望などについて、かなり正確に理解できるようになってくる。

中学校では教科担任制を敷き、より専門性の高い教科学習を保証しているが、その根拠の一つとなっているのが、生徒の認知能力の高まりといえる。先にも指摘したように、教員には、そうした認知能力（興味関心や知的好奇心も含め）を刺激するような授業展開が望まれることになるが、学力の個人差も広がってきていることから、それは容易な

ことではない。また、中学校で義務教育は終了となるが、高校がほぼ義務教育化している現在、中学生たちはかなりの精神的な重圧の中で過ごしていると思われる。本来、学習は、学ぶこと自体の楽しさに導かれて進行すべきものと思うが、受験を控えるからだろうか、点数や順位といった、学ぶこと自体の楽しさとは違ったものに頼って学習が進行しているところがある。

さらに、我が国の子どもたちは、外国の子どもたちと比べ、客観的には学力は高いにも拘わらず、自信がなかったり自尊心が低かったりすることを報告する研究もある。

学習を、人との競争に勝ち抜くための道具ではなく、子どもたちを真に豊かにするための道具とするには、日々の授業をどう創っていくべきか、教師に課せられた課題は大きい。

③ 自己意識の変化

先に見てきたような、思春期になって経験する環境の変化や心身の変化は、それまで自分自身に対して抱いていたイメージに関して、大きな修正を求めることになる。むしろ、そうした自己像の破壊と再生こそが、青年期の重要な課題であるとも言える。

中学生になると、小学生までとは違って、いろいろな所で大人扱いをされるようになる。周囲がそう見るだけではなく、本人にもそうした自覚が芽生えてくるが、実際には、子どもから大人への過渡的な段階と言える。いわば、子どもでもなく大人でもないと言われる時期で、中途半端な、どっちつかずの不安定な時期でもある。

認知能力の成長、それを前提に課せられるさまざまな課題、行動半径の拡大等は、それまで気づかなかった自分自身の特徴を知らしめることになる。それは、自分の好きなこと、得意なことに気づき、それを生涯にわたる仕事につなげていく場合もあろうし、反対に、自分より優れた能力を発揮する同輩の存在に気づき、意気消沈することもある。人はオールマイティではないのだから、誰にも不得意なこととはある。不得意なことに気づいたとき、それとどう向き合うかは、その後の人生にも影響するだろう。

この時期の自己意識に、進路の与える影響は大きい。百パーセントに近い中学生が高校に進学するとはいえ、一応ここで、義務教育は終了する。進学するか就職するか、どのような職種・職種を選ぶかは、基本的には個人の意思に任されることになる。この時期の選択が、将来を決定する

ことになるかもしれないと考えれば（この時期の子どもは、そう考える時期でもある）、慎重にもなるし不安にもなるであろう。

他方、進路指導に当たる学校には、子どもの意思や個性を尊重しながらも、現実的な制約の中で子どもたち全員を落ち着くべき所に落ち着かせなければならないという課題が課せられることになる。進路指導と言えば、どうしても目先の高校進学のみを考えがちになるが、本来、進路指導は、進学指導ではない。進路指導が、ときに、生徒指導に当たっての「伝家の宝刀」のような使われ方をすると言われるが、ここでは、進路指導は子どもたちの将来と向き合う重要な作業であるという点で難しいのだということを描いておこう。

おわりに

この拙稿を認めようと思ったのは、二年前に、文科省のリーフ「中1ギャップの真実」を目にし、そこに、いくつかの疑義を感じ、しかも、その疑義の延長線上で、学校現場では、子どもたちの深刻な問題が繰り返されていると感じたからである。

リーフには、「便利な用語を安易に用いることで思考を停止し、根拠を確認しないままの議論を進めたり広めたりしてはならない」とある。この点について異論はない。敢えて言えば、リーフ自体が「思考を停止」してはいないかと思うのである。

先に述べてきたように、中学生は《外的》にも《内的》にも、極めて難しい状況に置かれているのである。いじめや不登校が多いから難しいのではなく、難しい状況に置かれていることの結果として、そうした問題が出現していると考えられるのである。しかしながら、リーフの論調は、なぜ中学校でそうした問題が多いのかということには思考を停止し、いや、停止どころか、一般に言われるほど「問題は多くはないのだ」という論陣を張り、問題の芽はすでに小学校時代にあり、その「積み残し」、「先送り」が増えているというのである。この論法は、極めて危険な論法と言える。なぜなら、上から、「多くはない」と言われれば、下の者は、見つけようとはしなくなり、気づいても報告しようとはしなくなるからである。無条件に小学校の教師の肩を持つつもりはないが、「小学校からの積み残し・先送り」と言われれば、「小学校の時期には何の問題もな

かったが中学に入って不応をおこす子どもも多い」（名 城他 二〇〇〇年）との指摘を返してみたくなる。

不登校者数を計上するにあたって、一九九一年から、それまでの年間五十日以上欠席から三十日に基準を引き下げたのは、できるだけ早い時期に問題に気づき、対応する必要性を感じたからではなかったか。また、「いじめ」については、それが巧みにカモフラージュされることから、積極的に見つけようとしなければ、なかなか発見できないことは、多くの専門家の指摘するところであり（たとえば、森田・清永 一九九四年）、文科省自身、そのことには気づいていて、「いじめがあるのではないか」という問題意識を持って」との緊急アピールを出したのは一九九四年のことである。リーフの姿勢は、そうした、早期発見・早期対応に、明らかに逆行する。

言葉が「独り歩き」して、本来とは別の意味を持つようになったり、大事な点を隠したりすることには注意しなくてはならない。二〇〇〇年、文科省は、いわゆる「学級崩壊」についての報告書の作成にあたって、「学級崩壊」という言葉の持つ絶望的な印象を避けるため「学級がうまく機能しない状況」という用語を用いたという説明をしてい

る。それは一つの見識だと思われ、問題の解決に向けての積極的な姿勢を読み取ることが出来る。少なくとも、そこには、問題解決を先送りしたり、責任を他に転嫁したりせず、当該の学校の中で、当該学級の担任や学年、学校上げて問題解決を図るよう提言がなされている。これに比べても、リーフは大幅な後退と言わざるを得ない。繰り返すことになるが、このリーフからは、問題の早期発見と周囲への報告、関係者による情報の共有、問題解決に向けての取り組みの指針が、全く浮かんで来ないのである。

もちろん、子どもたちの状況を見極め、問題解決に取り組んでいる中学校の先生も大勢いらっしゃるだろう。このリーフの主張は、そうした先生方を、屋根に上げておいて梯子を外すようなものになってはいないかと、心配になるのである。

こうしたリーフの存在を知ってか知らずか、私を知る限り、マスコミからも教育評論家からも、一言も声が上がってこない。特に評論家先生は、大衆の耳に心地良い言葉を使って、攻めやすい者を攻めているだけのように見えて仕方がない。テレビに出て、大衆の人気を博することも結構だが、現象の根本に目を向け、本質を明らかにすることこ

そ、評論家の本来の仕事であることを指摘して、拙稿を閉じることにする。

補遺

「後出しじゃんけん」のような話になるので、いささか気が引けるが、二〇一六年三月九日の朝日新聞の朝刊に、心配していたとおりのニュースが載ったことをつけ加えておこう。「重大いじめ 報告怠る」の見出しの記事で、都道府県・市区町村の教育委員会が、重大な事態に陥った「いじめ」について、首長に報告していないことが、文科省の調査で分かったというのである。

改めて、文科省はどっちを向いているのか疑問に思うのである。記事中には、「文科省の指示を受け、現在はずべて報告されている」ということだが、信用していいものだろうか。学校や教育委員会の中に「リーフ」のような雰囲気蔓延しているとしたら、上への報告など、恐ろしくてできやしないと思うのである。

文献

小泉令三 一九九二年 中学校入学時の子どもの期待・

文部科学省 二〇一五年 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

不安と適応 教育心理学研究 第四三巻 五八一―六七
 小泉令三 一九九五年 中学校進学時における生徒の適応過程 教育心理学研究 第四十巻 三四八―三五八
 都築、学 二〇〇一年 小学校から中学校への進学にともなう子ども意識変化に関する短期縦断的研究 心理学 第二十二巻 四一―五四

名城嗣明、石川清治 嘉数朝子 一九八六年 小学校から中学校への移行期における児童の不安の縦断的研究 (I) 琉球大学教育学部紀要 第二部 第二九号 三五―三六二

西川絹恵、生島博之 二〇一〇年 小学校から中学校への変換期を支える特別支援に関する実線研究 愛知教育大学実線総合センター紀要 第十三号 二二五―二三一

南雅則、浅川潔司、秋光恵子、西村淳 二〇一一年 小学生の予期不安と中学校入学後の学校適応感との関係に関する学校心理学的研究 教育心理学研究 第五九巻 一四四―一五四 6

宗内敦、宗内美映子 一九八五年 校内暴力 児童心理学の進歩

森田洋司・清永賢治 一九九四年 いじめ 金子書房